

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 24.6.20 第 180 回国会第 9 号

6 月 20 日（水）第 9 回の委員会が開かれました。

1 国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 50 号）（参議院送付）

- ・郡司農林水産大臣、末松復興副大臣、佐々木農林水産副大臣、横光環境副大臣、園田内閣府大臣政務官、仲野農林水産大臣政務官、室井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、きづな、社民、大地）
- ・野田国義君外 5 名（民主、自民、公明、きづな、社民、大地）から提出された附帯決議案について、野田国義君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成 民主、自民、公明、きづな、社民、大地）

（質疑者及び主な質疑内容）

今村雅弘君（自民）

- ・森林所有者の不分明、木材価格の低下、木材産地間格差といった、森林・林業再生プラン実施後に明らかとなった問題点をどのように認識しているのか。
- ・国有林野事業の企業特別会計制度を一般会計化することは、行政改革の流れに逆行するのではないか。
- ・国家公務員への労働協約締結権の付与に関する政府内の整合性をどのように考えているのか。

江藤拓君（自民）

- ・国有林の債務返済見通しにおいて、平成 55 年度から平成 59 年度の間林産物収入として年平均 540 億円を見込んでいるが、どのような根拠に基づく試算なのか。
- ・公共建築物等における木材利用の促進に関する法律による都道府県方針、市町村方針の策定が進む中、「森林整備加速化・林業再生基金」のメニューから公共建築物を外した理由は何か。
- ・地域の実情や地形に応じた路網整備、出材方法を認めるべきではないか。

石田祝稔君（公明）

- ・これまでの国有林野事業特別会計の累積債務の返済状況と平成 60 年度までの返済見通しはどうなっているのか。また、国有林野事業を一般会計で行う必要があるのか。
- ・国土交通省の「地域型住宅ブランド化事業」について、

林野庁も連携して取り組んでいく必要があるのではないか。

- ・平成 25 年度税制改正大綱において「地球温暖化対策のための税」の使途として森林吸収源対策を位置付け、財源確保を図る必要があるのではないか。

石田三示君（きづな）

- ・本法案を森林・林業再生プランに示されている「10 年後の木材自給率 50%以上」に向けてどのように関連付け、整合を図っていくのか。
- ・森林・林業再生プランにおいて、山村地域を活性化するための森林づくりを重視する必要があるのではないか。
- ・小規模林業家等が大規模化の流れに取り残されている現状において、小規模林業家に対して具体的にどのような支援を行っていくのか。

吉泉秀男君（社民）

- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度を今後の森林・林業の再生や山村への還元にどのようにつなげていくのか。
- ・国有林野事業の一般会計化に伴う労使関係は、国家公務員制度改革 4 法案の成立時期が遅れることによりどのような影響を受け、政府はどのように対応するのか。
- ・現場技術に通じた職員の育成や知見等を活用することにより、国有林の現場管理機能を確保していく必要があるのではないか。

2 農林水産関係の基本施策に関する件

・郡司農林水産大臣、吉田復興副大臣、奥村文部科学副大臣、佐々木農林水産副大臣、牧野経済産業副大臣、柳澤経済産業副大臣、横光環境副大臣、仲野農林水産大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 東京電力株式会社常務取締役 廣瀬直己君

(質疑者及び主な質疑内容)

吉野正芳君(自民)

- ・野田内閣総理大臣は、昨年12月に東京電力福島第一原子力発電所事故(以下「原発事故」という。)の収束に向けた工程表のステップ2(冷温停止状態)の達成をもって原発事故の収束を宣言したが、東京電力はこれをどのように認識しているか。
- ・特に風評被害に対しては、一層迅速な対応が求められるが、東京電力は賠償の姿勢を改めるつもりはあるか。
- ・農業者の働く意欲や生態系等を維持するために、主食用米の作付けが困難な地域においては、バイオエタノール用米生産への転換はできないか。

小野寺五典君(自民)

- ・原発事故に係る損害賠償に関して、ブランド和牛等についてはブランド加算を認めるべきではないか。
- ・農協等団体に加入していないが、山菜等を直売所に出荷しているような農家への賠償について、東京電力はどのように取り組むのか。
- ・東日本大震災からの復興、原発事故等の課題がある中で、TPP交渉に参加すると大変なことになると思うが、農林水産大臣はTPPについてどのように考えているのか。

永岡桂子君(自民)

- ・4月20日に食品中の放射性物質に係る自主検査への対応に関する通知が発出されたが、どのような内容か。またなぜそのような通知を出したのか。
- ・東京電力の損害賠償の支払いが遅れている理由は何か。
- ・原木しいたけ生産者が生産を維持できるよう支援を行う必要があるのではないか。

石田祝稔君(公明)

- ・「原子力損害の判定等に関する中間指針」を見直す必要があるのではないか。

- ・食品中の放射性物質の新基準の導入に伴う風評被害についてどのように認識しているのか。
- ・平野復興大臣が原発事故に係る風評被害による水産物の価格下落について賠償するスキームが必要と発言したが、東京電力はどのように対応するのか。

福島伸享君(民主)

- ・原発事故に係る損害賠償に取り組む農林水産大臣の決意を伺いたい。
- ・復興庁において、原発事故に伴う風評被害対策の総合的な支援措置を講ずるとともに、各省庁の補助事業等のワンストップ窓口を開設し、総合調整を行うべきではないか。
- ・東京電力は、原発事故に係る損害賠償の支払対象となっている企業については電気料金の値上げを凍結すべきと考えるが、それができない理由は何か。

石田三示君(きづな)

- ・原発事故により飛散した放射性物質は無主物であるとの見解があるが、東京電力はどのように考えているか。
- ・森林の除染の現状はどうなっているか。
- ・木質バイオマスの利用を推進するに当たっては、カスケード利用を基本とする必要があるのではないか。

吉泉秀男君(社民)

- ・原発事故に係る損害賠償を速やかに手厚く行う必要があるのではないか。
- ・東京電力は原発事故に係る損害賠償の支払方法を改善するべきではないか。
- ・東京電力は汚染水を現在までにどの程度海洋投棄したのか。